

令和7年3月12日

議会議長 田 口 彰 一 様

文教厚生委員会
委員長 鈴木 晴 範

文教厚生委員会の管外行政視察について（報告）

令和6年12月10日にご承認いただいた文教厚生委員会の管外行政視察を実施いたしましたので、その結果を次のとおり報告いたします。

記

- 1 実施日 令和7年1月27日（月）から令和7年1月28日（火）
- 2 参加者 文教厚生委員 7名
議会事務局職員 1名
- 3 視察場所 千葉県富津市
千葉県勝浦市
- 4 視察概要 別紙のとおり

文教厚生委員会管外行政視察報告書

千葉県富津市（ごみ処理施設の広域化について）

富津市は、房総半島の中西部東京湾側に位置し、南北 40 キロメートルに及ぶ海岸線と緑豊かな鹿野山や、切り立った崖の鋸山など、海や山に囲まれた自然豊かなまちである。東京湾に突出した富津岬は、関東の天の橋立といわれ南房総国定公園にも認定されており、東京湾アクアラインや館山自動車道の開通で、首都圏からのアクセスが向上、利便性が高くなり、多くの観光客が訪れる。

富津市では、木更津市、君津市、袖ヶ浦市を含めた君津地域 4 市において市内で発生する一般廃棄物及び君津地域 4 市が条例で受け入れている産業廃棄物等を第三セクター方式により設立された株式会社かずさクリーンシステムへ中間処理委託をし、溶解物の再資源化を図っている。事業期間について令和 8 年度末までの 25 年間となっていたため、事業期間終了後の令和 9 年度からの新施設の整備に向けて、平成 30 年 8 月に「(仮称) 第 2 期君津地域広域廃棄物処理事業基本構想」を策定した。本構想では、新施設を整備するための基本的な考え方や課題を整理し、君津地域 4 市の一般廃棄物処理の状況を確認し、評価を行い国や技術の動向、他の自治体の事例等を研究し、新施設の整備の基本的な考え方を定め、処理システム、処理方式、施設規模、財政措置等の検討を開始した。

一方事業スケジュールがほぼ一致している鴨川市、南房総市、鋸南町の安房地域 2 市 1 町から事業連携に向けて協議への参加の申入れがあり、更なる広域化の枠組みへと発展し、平成 30 年 12 月に次期事業を共同実施するに当たり、その基本となる事項を定めた「(仮称) 第 2 期君津地域広域廃棄物処理事業に関する覚書」を締結した。第 1 回協議会が平成 31 年 4 月に開催され令和 6 年 10 月まで 19 回の協議会が開催されている。その間第 2 期君津地域広域廃棄物処理事業において、優先交渉権者により設立された株式会社上総安房クリーンシステムと令和 2 年 8 月に仮契約を締結し、その後構成 6 市 1 町の各議会での議決を経て令和 2 年 9 月に事業契約を締結した。環境影響評価等も進め、令和 6 年 1 月には、事業地において起工式が開催され、現在令和 9 年 4 月の供用開始に向けて建設工事が進められている。民間の資金やノウハウを活用する P F I 方式で行われているとともに、建設工事開始前までに広域化によるメリットやデメリットを深く検討されており、候補地の選定においても安定的なごみ処理体制の構築を確保し、耐震設計や盛土施行等により津波による浸水対策も施され、近隣住民からの苦情も少なく、優位性の高い選定をされていた。施設の外観は周辺環境と調和するようデザインされており、騒音対策においては、他市町からの搬入について富津市内の住宅地を通らない経路で計画をされていた。

本事業は、一般廃棄物等を安全、衛生的かつ広域、経済的に処理するとともに、ごみの持つエネルギーを有効に活用できる資源循環型廃棄物処理施設を整備することにより、循環型社会への貢献を目指すものであり、これらは、当町においても参考となる事案であり、今後の事業施策の参考としたい。

千葉県勝浦市（学校給食の取組みについて）

勝浦市は、千葉県南東部に位置し、東京都の都心から約 75 キロメートル圏内である。東京都や神奈川県からは東京湾アクアライン又は東京湾フェリーの利用により首都圏からのアクセスも良い。太平洋に面しており関東平野に含まれ、市街地は勝浦湾沿いに形成されている。観光都市であり、夏は大変涼しく、リゾート開発が進んでいる。カツオの漁獲量は関東地方の漁港では最大であり、日本三大朝市のひとつである勝浦朝市やかつうらビッグひな祭りなど、催事・祭事も盛んである。

昭和 48 年に運用開始した学校給食共同調理場は、建築後 40 年が経過し、建物や設備の老朽化が進んだことから平成 23 年度に策定された「勝浦市総合計画」前期基本計画、第 1 次実施計画にて改築作業を進めた。建設にあたっては、安全・衛生管理を徹底し、汚染・非汚染エリアを明確に分ける衛生区画の明確化を図るとともに調理場全体の温度・湿度を管理できるオール電化厨房を採用した。あわせて LED 照明、インバータ制御の効率化空調機を採用することにより、地球環境にやさしい「食育」拠点を実現している。同施設の一日あたりの最大提供食数は約 1,700 食であり、5 小学校、1 中学校、2 保育園、1 こども園に給食提供を委託により行っている。隣接地には、防災備蓄センター、福祉避難所も整備し、津波等に備え、飲料水、食料等を収納するとともに、体育館での避難生活が困難な高齢者、障害者、妊婦等を受け入れる。

学校給食の取組みは、食を通して地域の良さを伝えるため、主食は地元産の米を使用し、副食は勝浦漁港で水揚げされた金目鯛をふんだんに使った「金目汁」やかつおのフライ等を提供している。さらに去年は、気候変動の影響で、海藻をよく食べる魚のブダイが増えイセエビやアワビなどを育む藻場が危機を迎えているため、駆除して有効活用しようとブダイを食べる試みが始まり「ブダイメンチ」を提供する試みも開始した。

そのような中、全ての児童生徒に対して学校給食費の無償化を令和 4 年度から実施している。無償化により児童生徒は、地域への感謝の気持ちや栄養バランスの良い食事の摂取、残食を減らす意識の向上が図られている。保護者においては、経済的負担の軽減、安心して子育てができる環境の構築につながっている。自治体としても、子育て支援の充足、移住・定住の推進として一躍を担っている。ただし、財源の確保については課題もあり、令和 2 年度から主に国の交付金を活用してきたが、令和 6 年度は主にふるさと納税によるふるさと応援基金を活用している。無償化にあたり保護者の申請の負担を軽減するため、学校長により補助金の交付申請が行われている。

このように学校給食の推進は、児童生徒の健康の保持増進、食に対する正しい知識等高い教育効果があるとともに保護者が負担する学校給食費を無償化することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに子育て支援を推進することにつながるため、これらは、当町においても参考となる事案であり、今後の事業施策の参考としたい。